

奈良市子どもにやさしいまちづくりプラン (中間見直し)

平成30年3月

奈良市子ども未来部子ども政策課

目次

第1章 計画の見直しにあたって

1

- 1 奈良市子どもにやさしいまちづくりプランについて 1
- 2 中間年の見直しについて 1
- 3 計画の期間について 2
- 4 奈良市子育てに関するアンケート調査等について 2
- 5 推計児童数について 2

第2章 中間年の見直しについて

3

- 1 教育・保育の量の見込みと確保方策について 3

- 2 地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと確保方策について 20
 - (1) 利用者支援事業 21
 - (2) 時間外保育事業（延長保育事業） 23
 - (3) 放課後児童健全育成事業（バンビーホーム等） 25
 - (4) 児家庭全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん訪問） 29
 - (5) 地域子育て支援拠点事業（子育て広場） 31
 - (6) 一時預かり事業 34
 - ① 幼稚園における在園児を対象とした一時預かり 34
 - ② 保育所等における一時預かり 38
 - (7) 病児・病後児保育事業 41
 - (8) 子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業） 42
 - (9) 妊婦健康診査事業 44

資料編

- 進捗管理事業一覧 (別冊)



第1章 計画の見直しにあたって

1 奈良市子どもにやさしいまちづくりプランについて

本市では、子ども・子育て関連3法に基づき、平成27年3月に奈良市子どもにやさしいまちづくりプラン（計画年度：平成27～31年度、以下「計画」）を策定し、教育・保育の提供体制等の確保の施策を実施してきました。しかしながら、計画策定から2年が経過し、実際の利用状況と計画策定時の見込み値にかい離が生じている事業があります。実際の利用希望に応じ適切に事業を行うため、本年度中間見直しを行うこととしました。

2 中間年の見直しについて

本計画は平成27年度から平成31年度までの5か年を計画期間とし、計画内容と実態にかい離が生じた場合は、中間年を目安に見直しを行うものとしています。

中間見直しに係る内閣府通知においては、まず推計児童数について最新の諸情勢を踏まえて再度推計し数値を補正すること、また最新の認定区分ごとに児童数に占める支給認定子どもの割合をもって量の見込みを算出することを基本としつつ、各事業において補正の要素を加味することとされており、その内容を踏まえた見直し等を行います。

1. 教育・保育の提供体制

教育・保育提供区域ごとの児童数の推移や保育利用率について、当初計画と実績にかい離があるため、平成30年度、31年度の量の見込みと確保方策を見直します。

2. 地域子ども・子育て支援事業

13事業のうち、ニーズ量の見込みと実際の利用状況にかい離がある事業や確保方策等に変更のある事業について見直しを行います。

3 計画の期間について

平成 27 年度から平成 31 年度までの計画期間のうち、平成 30 年度及び平成 31 年度部分について見直しを行います。

27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度
↓ 評価	↓ 評価	↓ 見直し	↓ 評価	↓ 評価
奈良市子ども・子育て支援事業計画 (当初計画)			奈良市子ども・子育て支援事業計画 (見直し後)	

4 奈良市子育てに関するアンケート調査等について

アンケート調査については、対象やその内容を平成 25 年に行ったニーズ調査をベースに行い、同時に子育て中の方々の声を聴くためヒアリング調査も実施しました。今回のアンケートでは、0～5 歳児のいる家庭の家庭類型において、専業主婦（夫）家庭の割合が 5 割を切り、特に母親について就労している人の割合が増えており、本市においても、子育て世帯における女性の就業率の上昇により保育の利用を希望する人が増加傾向にあることがわかりました。

この調査によりニーズを確認するとともに、今後の事業の方向性を検討するにあたって、市民の方の声を生かしていきたいと考えています。

保護者の就労状況について【0～2 歳、3～5 歳調査】

○ 0～5 歳児のいる家庭の家庭類型

(%)

	平成 25 年度調査	平成 29 年度調査
ひとり親	5.8	5.7
フルタイム×フルタイム	25.3	28.7
フルタイム×パートタイム	14.8	17.6
専業主婦（夫）	53.2	47.9
その他	1.0	0.1

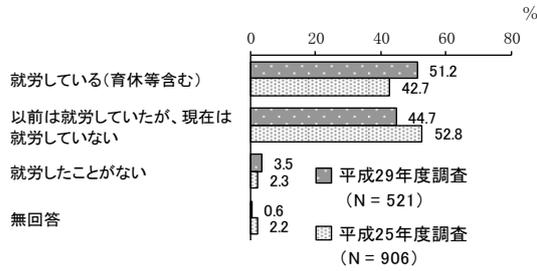
平成 25 年度調査 (N=1,666)

平成 29 年度調査 (N=701)

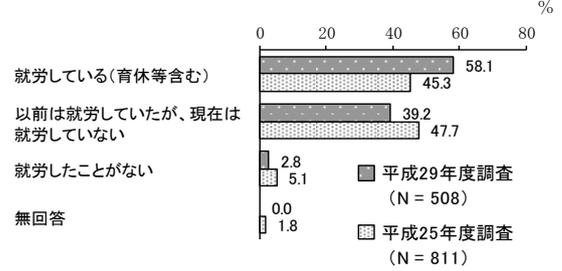
○就労の有無

<母 親>

【0～2歳】



【3～5歳】



5 推計児童数について

過去の実績人口の動静から変化率を求め、将来人口を推計しています。児童数は全市的に減少傾向にあり、計画策定時の推計値より本年度4月における児童数が年齢によっては10%以上かい離のある地区もあるため、再度全体を算出し最新の値に置き換えます。

教育・保育提区域		平成31年度の推計児童数(人)				推計値の増減	
区域	中学校区	見直し前		見直し後		0歳～5歳	6歳～11歳
		0歳～5歳	6歳～11歳	0歳～5歳	6歳～11歳		
中央	春日、三笠、若草、飛鳥	3,941	4,217	3,895	4,229	-1.2%	0.3%
西部北	登美ヶ丘、平城西、二名、平城、登美ヶ丘北、平城東	4,163	4,958	4,121	4,976	-1.0%	0.4%
西部南	伏見、富雄、京西、富雄南、都跡、富雄第三	5,725	6,320	5,619	6,338	-1.9%	0.3%
南部	都南	1,183	1,227	1,141	1,229	-3.6%	0.2%
東部	田原、興東館柳生、月ヶ瀬、都祁	372	468	361	464	-3.0%	-0.9%
市全体		15,384	17,190	15,137	17,236	-1.6%	0.3%

第2章 中間年の見直しについて

1 教育・保育の量の見込みと確保方策について

提供区域：5つの提供区域

【教育・保育の量の見込みと確保方策について】

子ども・子育て関連3法に基づき、教育・保育について、5年間の量の見込み（利用に関するニーズ量）とその確保方策（量の見込みに対する受け皿の整備と実施時期）を定めています。

【現況】

当初見込みよりも、1号認定ニーズが減少し、2・3号認定ニーズについては増加している状況であり、かい離が見られます。

【量の見込みの考え方】

推計児童数の修正及び保育希望率の実績より見直します。

当初：見込み＝推計児童数×潜在家庭類型×利用意向

見直し後：見込み＝推計児童数×保育希望率（実績×過去の保育希望率の伸び）

【今後の方向性】

大規模開発による子育て世代の人口流入や、女性の就労率増加によるニーズ量の増加を加味しつつ、今後も既存施設の認定こども園化や新設保育所の設置等により、受け皿を確保していきます。

【平成 27 年度当初計画】

<市全域>

当初計画		1号	2号		3号	
		3歳以上 教育希望	3歳以上保育必要		1・2歳 保育必要	0歳 保育必要
			教育希望 が強い	左記以外		
児童数推計		8,399			5,350	2,554
ニーズ量の見込み		4,366	570	3,047	2,133	614
保育希望率		52.0%	43.1%		39.9%	24.0%
確保 方策	特定教育・保育施設	3,124		3,753	2,005	657
	確認を受けない教育・保育施設	2,344				
	特定地域型保育事業				17	7
	計	5,468		3,753	2,022	664
不足分		0		0	▲111	0



【平成 27 年度実績値】

<市全域>

実績値		1号	2号		3号	
		3歳以上 教育希望	3歳以上保育必要		1・2歳 保育必要	0歳 保育必要
			教育希望 が強い	左記以外		
児童数推計		8,408			5,368	2,519
ニーズ量の見込み		3,727	379	3,464	2,149	606
保育希望率		44.3%	45.7%		40.0%	24.1%
確保 方策	特定教育・保育施設	3,124		3,738	1,994	663
	確認を受けない教育・保育施設	2,344		0	0	0
	特定地域型保育事業				17	7
	計	5,468		3,738	2,011	670
不足分		0		0	▲138	0

【平成 28 年度当初計画】

<市全域>

当初計画		1号	2号		3号	
		3歳以上 教育希望	3歳以上保育必要		1・2歳 保育必要	0歳 保育必要
			教育希望 が強い	左記以外		
児童数推計		8,297			5,246	2,515
ニーズ量の見込み		4,311	561	3,011	2,140	620
保育希望率		52.0%	43.1%		40.8%	24.7%
確保 方策	特定教育・保育施設	3,149		3,753	2,005	657
	確認を受けない教育・保育施設	2,344				
	特定地域型保育事業				17	7
	計	5,493		3,753	2,022	664
不足分		0		0	▲118	0



【平成 28 年度実績値】

<市全域>

実績値		1号	2号		3号	
		3歳以上 教育希望	3歳以上保育必要		1・2歳 保育必要	0歳 保育必要
			教育希望 が強い	左記以外		
児童数推計		8,311			5,222	2,476
ニーズ量の見込み		3,574	413	3,480	2,121	655
保育希望率		43.0%	46.8%		40.6%	26.5%
確保 方策	特定教育・保育施設	3,144		3,648	1,992	666
	確認を受けない教育・保育施設	2,344		0	0	0
	特定地域型保育事業				56	25
	計	5,488		3,648	2,048	691
不足分		0		0	▲73	0

【平成 29 年度当初計画】

<市全域>

当初計画		1号	2号		3号	
		3歳以上 教育希望	3歳以上保育必要		1・2歳 保育必要	0歳 保育必要
			教育希望 が強い	左記以外		
児童数推計		8,163			5,212	2,476
ニーズ量の見込み		4,241	551	2,961	2,162	621
保育希望率		52.0%	43.0%		41.5%	25.1%
確保 方策	特定教育・保育施設	2,924		3,753	2,025	657
	確認を受けない教育・保育施設	2,344				
	特定地域型保育事業				62	19
	計	5,268		3,753	2,087	676
不足分		0		0	▲75	0



【平成 29 年度実績値】

<市全域>

実績値		1号	2号		3号	
		3歳以上 教育希望	3歳以上保育必要		1・2歳 保育必要	0歳 保育必要
			教育希望 が強い	左記以外		
児童数推計		8,126			5,131	2,387
ニーズ量の見込み		3,596	441	3,409	2,189	674
保育希望率		44.3%	47.4%		42.7%	28.2%
確保 方策	特定教育・保育施設	2,981		3,650	2,011	676
	確認を受けない教育・保育施設	2,344		32	68	18
	特定地域型保育事業				56	25
	計	5,325		3,682	2,135	719
不足分		0		0	▲54	0

【平成 30 年度当初計画】

<市全域>

当初計画		1号	2号		3号	
		3歳以上 教育希望	3歳以上保育必要		1・2歳 保育必要	0歳 保育必要
			教育希望 が強い	左記以外		
児童数推計		8,068			5,132	2,448
ニーズ量の見込み		4,193	547	2,929	2,128	613
保育希望率		52.0%	43.1%		41.5%	25.0%
確保 方策	特定教育・保育施設	2,674		4,123	2,129	666
	確認を受けない教育・保育施設	2,259				
	特定地域型保育事業				103	30
	計	4,933		4,123	2,232	696
不足分		0		0	0	0



【平成 30 年度見直し後】

<市全域>

見直し後		1号	2号		3号	
		3歳以上 教育希望	3歳以上保育必要		1・2歳 保育必要	0歳 保育必要
			教育希望 が強い	左記以外		
児童数推計		8,037			5,005	2,391
ニーズ量の見込み		3,501	474	3,435	2,194	708
保育希望率		43.6%	48.6%		43.8%	29.6%
確保 方策	特定教育・保育施設	3,157		3,886	2,134	726
	確認を受けない教育・保育施設	2,184		159	205	71
	特定地域型保育事業				52	24
	計	5,341		4,045	2,391	821
不足分		0		0	0	0

【平成 31 年度当初計画】

<市全域>

当初計画		1号	2号		3号	
		3歳以上 教育希望	3歳以上保育必要		1・2歳 保育必要	0歳 保育必要
			教育希望 が強い	左記以外		
児童数推計		7,925			5,062	2,397
ニーズ量の見込み		4,118	535	2,877	2,100	600
保育希望率		52.0%	43.1%		41.5%	25.0%
確保 方策	特定教育・保育施設	2,639		4,233	2,129	666
	確認を受けない教育・保育施設	2,259				
	特定地域型保育事業				103	30
	計	4,898		4,233	2,232	696
不足分		0		0	0	0



【平成 31 年度見直し後】

<市全域>

見直し後		1号	2号		3号	
		3歳以上 教育希望	3歳以上保育必要		1・2歳 保育必要	0歳 保育必要
			教育希望 が強い	左記以外		
児童数推計		7,858			4,939	2,340
ニーズ量の見込み		3,368	499	3,420	2,224	726
保育希望率		42.9%	49.9%		45.0%	31.0%
確保 方策	特定教育・保育施設	3,127		4,006	2,194	756
	確認を受けない教育・保育施設	2,184		166	209	73
	特定地域型保育事業				52	24
	計	5,311		4,172	2,455	853
不足分		0		0	0	0

【平成 27 年度当初計画】

＜提供区域別＞

		1号		2号		3号	
		3歳以上教育希望	3歳以上保育必要		1・2歳保育必要	0歳保育必要	
			教育希望が強い	左記以外			
中央	確保方策	量の見込み	1,097	103	841	774	227
		保育希望率	51.7%	44.5%		56.1%	33.7%
		特定教育・保育施設	560		1,238	720	227
		確認を受けない教育・保育施設	823				
		特定地域型保育事業				0	0
		計	1,383		1,238	720	227
		不足分	0		0	▲54	0
西部北	確保方策	量の見込み	1,256	126	769	485	127
		保育希望率	54.7%	39.0%		33.6%	18.7%
		特定教育・保育施設	993		967	505	160
		確認を受けない教育・保育施設	472				
		特定地域型保育事業				0	0
		計	1,465		967	505	160
		不足分	0		0	0	0
西部南	確保方策	量の見込み	1,723	303	1,027	669	207
		保育希望率	54.9%	42.3%		33.7%	22.0%
		特定教育・保育施設	1,211		1,037	526	195
		確認を受けない教育・保育施設	1,049				
		特定地域型保育事業				17	7
		計	2,260		1,037	543	202
		不足分	0		0	▲126	▲5
南部	確保方策	量の見込み	215	34	293	163	45
		保育希望率	34.1%	51.9%		39.0%	22.1%
		特定教育・保育施設	245		319	176	60
		確認を受けない教育・保育施設	0				
		特定地域型保育事業				0	0
		計	245		319	176	60
		不足分	▲4		0	0	0
東部	確保方策	量の見込み	75	4	117	42	8
		保育希望率	35.2%	56.8%		33.6%	13.8%
		特定教育・保育施設	150		192	78	15
		確認を受けない教育・保育施設	0				
		特定地域型保育事業				0	0
		計	115		192	78	15
		不足分	0		0	0	0

【平成 27 年度実績値】

＜提供区域別＞

実績値		1号		2号		3号	
		3歳以上教育希望	3歳以上保育必要		1・2歳保育必要	0歳保育必要	
			教育希望が強い	左記以外			
中央	確保方策	量の見込み	984	120	1,217	771	204
		保育希望率	40.6%	55.2%		55.7%	29.8%
		特定教育・保育施設	560		1,238	720	227
		確認を受けない教育・保育施設	823		0	0	0
		特定地域型保育事業				0	0
		計	1,383		1,238	720	227
		不足分	0		0	▲ 51	0
西部北	確保方策	量の見込み	983	82	837	524	166
		保育希望率	44.8%	41.9%		36.2%	24.1%
		特定教育・保育施設	993		953	499	160
		確認を受けない教育・保育施設	472		0	0	0
		特定地域型保育事業				0	0
		計	1,465		953	499	160
		不足分	0		0	▲ 25	▲ 6
西部南	確保方策	量の見込み	1,622	172	1,038	662	198
		保育希望率	54.2%	40.5%		33.2%	21.7%
		特定教育・保育施設	1,211		1,036	521	201
		確認を受けない教育・保育施設	1,049		0	0	0
		特定地域型保育事業				17	7
		計	2,260		1,036	538	208
		不足分	0		▲ 2	▲ 124	0
南部	確保方策	量の見込み	105	1	254	142	29
		保育希望率	17.9%	43.5%		33.7%	16.3%
		特定教育・保育施設	245		319	176	60
		確認を受けない教育・保育施設	0		0	0	0
		特定地域型保育事業				0	0
		計	245		319	176	60
		不足分	0		0	0	0
東部	確保方策	量の見込み	33	4	118	50	9
		保育希望率	15.6%	57.5%		40.7%	17.0%
		特定教育・保育施設	115		192	78	15
		確認を受けない教育・保育施設	0		0	0	0
		特定地域型保育事業				0	0
		計	115		192	78	15
		不足分	0		0	0	0



【平成 28 年度当初計画】

＜提供区域別＞

当初計画		1号		2号		3号	
		3歳以上教育希望	3歳以上保育必要		1・2歳保育必要	0歳保育必要	
			教育希望が強い	左記以外			
中央	量の見込み	1,084	101	832	780	231	
	保育希望率	51.7%	44.5%		57.6%	34.7%	
	確保方策	特定教育・保育施設	560		1,238	720	227
		確認を受けない教育・保育施設	823				
		特定地域型保育事業				0	0
		計	1,383		1,238	720	227
	不足分	0		0	▲60	▲4	
西部北	量の見込み	1,239	124	760	481	126	
	保育希望率	54.7%	39.0%		34.1%	18.8%	
	確保方策	特定教育・保育施設	993		967	505	160
		確認を受けない教育・保育施設	472				
		特定地域型保育事業				0	0
		計	1,465		967	505	160
	不足分	0		0	0	0	
西部南	量の見込み	1,701	299	1,013	669	210	
	保育希望率	54.8%	42.3%		34.4%	22.7%	
	確保方策	特定教育・保育施設	1,211		1,037	526	195
		確認を受けない教育・保育施設	1,049				
		特定地域型保育事業				17	7
		計	2,260		1,037	543	202
	不足分	0		0	▲126	▲8	
南部	量の見込み	212	33	289	168	45	
	保育希望率	34.1%	51.8%		40.7%	22.3%	
	確保方策	特定教育・保育施設	245		319	176	60
		確認を受けない教育・保育施設	0				
		特定地域型保育事業				0	0
		計	245		319	176	60
	不足分	0		0	0	0	
東部	量の見込み	75	4	117	42	8	
	保育希望率	35.4%	57.1%		34.3%	14.0%	
	確保方策	特定教育・保育施設	140		192	78	15
		確認を受けない教育・保育施設	0				
		特定地域型保育事業				0	0
		計	140		192	78	15
	不足分	0		0	0	0	

【平成 28 年度実績値】

＜提供区域別＞

実績値		1号		2号		3号	
		3歳以上教育希望	3歳以上保育必要		1・2歳保育必要	0歳保育必要	
			教育希望が強い	左記以外			
中央	確保方針	量の見込み	944	125	1,208	738	234
		保育希望率	39.4%	55.6%		54.7%	34.9%
		特定教育・保育施設	490		1,238	720	227
		確認を受けない教育・保育施設	823		0	0	0
		特定地域型保育事業				13	6
		計	1,313		1,238	733	233
		不足分	0		0	▲ 5	▲ 1
西部北	確保方針	量の見込み	941	93	898	534	166
		保育希望率	43.4%	45.8%		37.9%	24.5%
		特定教育・保育施設	1,031		928	499	160
		確認を受けない教育・保育施設	472		0	0	0
		特定地域型保育事業				0	0
		計	1,503		928	499	160
		不足分	0		0	▲ 35	▲ 6
西部南	確保方針	量の見込み	1,546	187	1,011	675	215
		保育希望率	52.3%	40.5%		34.9%	23.9%
		特定教育・保育施設	1,219		1,007	527	204
		確認を受けない教育・保育施設	1,049		0	0	0
		特定地域型保育事業				43	19
		計	2,268		1,007	570	223
		不足分	0		▲ 4	▲ 105	0
南部	確保方針	量の見込み	109	1	238	130	30
		保育希望率	18.8%	41.3%		31.7%	17.1%
		特定教育・保育施設	251		313	176	60
		確認を受けない教育・保育施設	0		0	0	0
		特定地域型保育事業				0	0
		計	251		313	176	60
		不足分	0		0	0	0
東部	確保方針	量の見込み	34	7	125	44	10
		保育希望率	16.1%	62.6%		37.0%	18.9%
		特定教育・保育施設	153		162	70	15
		確認を受けない教育・保育施設	0		0	0	0
		特定地域型保育事業				0	0
		計	153		162	70	15
		不足分	0		0	0	0



【平成 29 年度当初計画】

＜提供区域別＞

当初計画		1号		2号		3号	
		3歳以上教育希望	3歳以上保育必要		1・2歳保育必要	0歳保育必要	
			教育希望が強い	左記以外			
中央	量の見込み	1,065	100	818	788	233	
	保育希望率	51.7%	44.6%		58.7%	35.5%	
	確保方策	特定教育・保育施設	560		1,238	720	227
		確認を受けない教育・保育施設	823				
		特定地域型保育事業				15	4
		計	1,383		1,238	735	231
	不足分	0		0	▲53	▲2	
西部北	量の見込み	1,222	121	749	485	124	
	保育希望率	54.7%	38.9%		34.5%	18.9%	
	確保方策	特定教育・保育施設	878		967	515	160
		確認を受けない教育・保育施設	472				
		特定地域型保育事業				0	0
		計	1,350		967	515	160
	不足分	0		0	0	0	
西部南	量の見込み	1,671	293	995	675	212	
	保育希望率	54.8%	42.3%		34.9%	23.2%	
	確保方策	特定教育・保育施設	1,136		1,037	536	195
		確認を受けない教育・保育施設	1,049				
		特定地域型保育事業				47	15
		計	2,185		1,037	583	210
	不足分	0		0	▲92	▲2	
南部	量の見込み	209	33	285	172	44	
	保育希望率	34.2%	52.0%		42.0%	22.5%	
	確保方策	特定教育・保育施設	245		319	176	60
		確認を受けない教育・保育施設	0				
		特定地域型保育事業				0	0
		計	245		319	176	60
	不足分	0		0	0	0	
東部	量の見込み	74	3	114	42	8	
	保育希望率	35.4%	56.0%		34.8%	14.1%	
	確保方策	特定教育・保育施設	105		192	78	15
		確認を受けない教育・保育施設	0				
		特定地域型保育事業				0	0
		計	105		192	78	15
	不足分	0		0	0	0	

【平成 29 年度実績値】

＜提供区域別＞

実績値	1号		2号		3号		
	3歳以上教育希望	3歳以上保育必要		1・2歳保育必要	0歳保育必要		
		教育希望が強い	左記以外				
中央	量の見込み	949	133	1,172	763	223	
	保育希望率	40.3%	55.5%		57.7%	34.5%	
	確保方策	特定教育・保育施設	508		1,238	743	235
		確認を受けない教育・保育施設	823		28	65	17
		特定地域型保育事業				13	6
		計	1,331		1,266	821	258
	不足分	0		0	0	0	
西部北	量の見込み	1,013	99	888	557	187	
	保育希望率	48.5%	46.7%		40.3%	28.5%	
	確保方策	特定教育・保育施設	995		945	510	162
		確認を受けない教育・保育施設	472		4	3	1
		特定地域型保育事業				0	0
		計	1,467		949	513	163
	不足分	0		0	▲ 44	▲ 24	
西部南	量の見込み	1,491	200	1,006	716	215	
	保育希望率	51.6%	41.8%		37.6%	24.9%	
	確保方策	特定教育・保育施設	1,184		1,007	527	204
		確認を受けない教育・保育施設	1,049		0	0	0
		特定地域型保育事業				43	19
		計	2,233		1,007	570	223
	不足分	0		0	▲ 146	0	
南部	量の見込み	104	1	237	113	39	
	保育希望率	18.4%	42.1%		28.0%	23.2%	
	確保方策	特定教育・保育施設	211		298	164	57
		確認を受けない教育・保育施設	0		0	0	0
		特定地域型保育事業				0	0
		計	211		298	164	57
	不足分	0		0	0	0	
東部	量の見込み	39	8	106	40	10	
	保育希望率	18.5%	55.3%		34.2%	19.2%	
	確保方策	特定教育・保育施設	83		162	67	18
		確認を受けない教育・保育施設	0		0	0	0
		特定地域型保育事業				0	0
		計	83		162	67	18
	不足分	0		0	0	0	



【平成 30 年度当初計画】

＜提供区域別＞

当初計画		1号		2号		3号	
		3歳以上教育希望	3歳以上保育必要		1・2歳保育必要	0歳保育必要	
			教育希望が強い	左記以外			
中央	量の見込み	1,053	99	808	777	230	
	保育希望率	51.7%	44.6%		58.7%	35.5%	
	確保方策	特定教育・保育施設	415		1,348	764	236
		確認を受けない教育・保育施設	738				
		特定地域型保育事業				30	8
		計	1,153		1,348	794	244
	不足分	0		0	0	0	
西部北	量の見込み	1,205	121	739	477	123	
	保育希望率	54.7%	39.0%		34.5%	18.9%	
	確保方策	特定教育・保育施設	858		1,047	515	160
		確認を受けない教育・保育施設	472				
		特定地域型保育事業				0	0
		計	1,330		1,047	515	160
	不足分	0		0	0	0	
西部南	量の見込み	1,655	291	987	664	209	
	保育希望率	54.9%	42.4%		34.9%	23.2%	
	確保方策	特定教育・保育施設	1,051		1,217	596	195
		確認を受けない教育・保育施設	1,049				
		特定地域型保育事業				73	22
		計	2,100		1,217	669	217
	不足分	0		0	0	0	
南部	量の見込み	207	32	281	169	44	
	保育希望率	34.2%	51.7%		42.0%	22.5%	
	確保方策	特定教育・保育施設	245		319	176	60
		確認を受けない教育・保育施設	0				
		特定地域型保育事業				0	0
		計	245		319	176	60
	不足分	0		0	0	0	
東部	量の見込み	73	4	114	41	7	
	保育希望率	35.3%	57.0%		34.8%	14.1%	
	確保方策	特定教育・保育施設	105		192	78	15
		確認を受けない教育・保育施設	0				
		特定地域型保育事業				0	0
		計	105		192	78	15
	不足分	0		0	0	0	

【平成 30 年度見直し後】

＜提供区域別＞

見直し後		1号		2号		3号	
		3歳以上教育希望	3歳以上保育必要		1・2歳保育必要	0歳保育必要	
			教育希望が強い	左記以外			
中央	量の見込み	924	143	1,181	765	234	
	保育希望率	39.7%	56.9%		59.2%	36.1%	
	確保 方策	特定教育・保育施設	714		1,259	756	237
		確認を受けない教育・保育施設	663		38	101	30
		特定地域型保育事業				13	6
		計	1,377		1,297	870	273
	不足分	0		0	0	0	
西部北	量の見込み	986	107	895	558	196	
	保育希望率	47.2%	48.0%		41.4%	30.0%	
	確保 方策	特定教育・保育施設	1,035		1,037	548	173
		確認を受けない教育・保育施設	472		11	15	12
		特定地域型保育事業				0	0
		計	1,507		1,048	563	185
	不足分	0		0	0	▲ 11	
西部南	量の見込み	1,452	215	1,014	718	226	
	保育希望率	50.8%	43.0%		38.6%	26.0%	
	確保 方策	特定教育・保育施設	1,114		1,130	599	241
		確認を受けない教育・保育施設	1,049		40	59	19
		特定地域型保育事業				39	18
		計	2,163		1,170	697	278
	不足分	0		0	▲ 21	0	
南部	量の見込み	101	1	239	113	41	
	保育希望率	18.2%	43.0%		28.9%	24.2%	
	確保 方策	特定教育・保育施設	211		298	164	57
		確認を受けない教育・保育施設	0		70	30	10
		特定地域型保育事業				0	0
		計	211		368	194	67
	不足分	0		0	0	0	
東部	量の見込み	38	8	106	40	11	
	保育希望率	18.4%	55.1%		35.2%	20.2%	
	確保 方策	特定教育・保育施設	83		162	67	18
		確認を受けない教育・保育施設	0		0	0	0
		特定地域型保育事業				0	0
		計	83		162	67	18
	不足分	0		0	0	0	



【平成 31 年度当初計画】

＜提供区域別＞

当初計画		1号		2号		3号	
		3歳以上教育希望	3歳以上保育必要		1・2歳保育必要	0歳保育必要	
			教育希望が強い	左記以外			
中央	量の見込み	1,035	97	794	767	225	
	保育希望率	51.8%	44.6%		58.7%	35.5%	
	確保方策	特定教育・保育施設	415		1,408	764	236
		確認を受けない教育・保育施設	738				
		特定地域型保育事業				30	8
		計	1,153		1,408	794	244
	不足分	0		0	0	0	
西部北	量の見込み	1,184	118	726	470	120	
	保育希望率	54.7%	39.0%		34.5%	18.9%	
	確保方策	特定教育・保育施設	858		1,047	515	160
		確認を受けない教育・保育施設	472				
		特定地域型保育事業				0	0
		計	1,330		1,047	515	160
	不足分	0		0	0	0	
西部南	量の見込み	1,625	284	968	656	205	
	保育希望率	54.9%	42.3%		34.9%	23.2%	
	確保方策	特定教育・保育施設	1,016		1,237	596	195
		確認を受けない教育・保育施設	1,049				
		特定地域型保育事業				73	22
		計	2,065		1,237	669	217
	不足分	0		0	0	0	
南部	量の見込み	203	32	277	167	43	
	保育希望率	34.1%	51.9%		42.0%	22.5%	
	確保方策	特定教育・保育施設	245		349	176	60
		確認を受けない教育・保育施設	0				
		特定地域型保育事業				0	0
		計	245		349	176	60
	不足分	0		0	0	0	
東部	量の見込み	71	4	112	40	7	
	保育希望率	35.0%	57.1%		34.8%	14.1%	
	確保方策	特定教育・保育施設	105		192	78	15
		確認を受けない教育・保育施設	0				
		特定地域型保育事業				0	0
		計	105		192	78	15
	不足分	0		0	0	0	

【平成 31 年度見直し後】

＜提供区域別＞

見直し後		1号		2号		3号	
		3歳以上教育希望	3歳以上保育必要		1・2歳保育必要	0歳保育必要	
			教育希望が強い	左記以外			
中央	量の見込み	889	151	1,176	775	240	
	保育希望率	38.9%	58.1%		60.8%	37.8%	
	確保方策	特定教育・保育施設	714		1,259	756	237
		確認を受けない教育・保育施設	663		38	101	30
		特定地域型保育事業				13	6
		計	1,377		1,297	870	273
	不足分	0		0	0	0	
西部北	量の見込み	949	112	891	566	201	
	保育希望率	46.4%	49.1%		42.5%	31.4%	
	確保方策	特定教育・保育施設	1,035		1,082	578	188
		確認を受けない教育・保育施設	472		18	19	14
		特定地域型保育事業				0	0
		計	1,507		1,100	597	202
	不足分	0		0	0	0	
西部南	量の見込み	1,396	226	1,009	727	232	
	保育希望率	50.1%	44.3%		39.7%	27.3%	
	確保方策	特定教育・保育施設	1,084		1,205	629	256
		確認を受けない教育・保育施設	1,049		40	59	19
		特定地域型保育事業				39	18
		計	2,133		1,245	727	293
	不足分	0		0	0	0	
南部	量の見込み	97	1	238	115	42	
	保育希望率	17.9%	43.9%		29.7%	25.5%	
	確保方策	特定教育・保育施設	211		298	164	57
		確認を受けない教育・保育施設	0		70	30	10
		特定地域型保育事業				0	0
		計	211		368	194	67
	不足分	0		0	0	0	
東部	量の見込み	37	9	106	41	11	
	保育希望率	18.4%	58.0%		36.0%	22.0%	
	確保方策	特定教育・保育施設	83		162	67	18
		確認を受けない教育・保育施設	0		0	0	0
		特定地域型保育事業				0	0
		計	83		162	67	18
	不足分	0		0	0	0	



2 地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと確保方策について

子ども・子育て支援法第59条では、各区市町村は自ら策定した子ども・子育て支援事業計画（以下「計画」という。）に沿って、同法第1～13号の掲げられている地域子ども・子育て支援事業（以下「13事業」という。）を行うこととされています。

13事業について、以下の基準に照らし見込み量等を見直したものは①利用者支援事業、②時間外保育事業（延長保育事業）、③放課後児童健全育成事業（バンビーホーム等）、⑤乳児家庭全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん訪問）、⑦地域子育て支援拠点事業（子育て広場）、⑧一時預かり事業、⑨病児・病後児保育事業、⑩子育て援助活動支援事業、⑪妊婦健康診査事業の9事業です。

【見直しの基準】

- 1) 推計児童数を見直すため、児童数や対象者数を基に見込んでいる事業は見直しを行います。
- 2) H28年度実績値と計画値に概ね10%以上のかい離がある場合、量の見込みを見直します。
- 3) その他、確保方策に変更がある場合等は見直しを行います。

【地域子ども・子育て支援事業】

- ①利用者支援事業
- ②時間外保育事業（延長保育事業）
- ③放課後児童健全育成事業（バンビーホーム等）
- ④子育て短期支援事業（ショートステイ等）
- ⑤乳児家庭全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん訪問）
- ⑥養育支援訪問事業
- ⑦地域子育て支援拠点事業（子育て広場）
- ⑧一時預かり事業
 - (1) 幼稚園における在園児を対象とした一時預かり（預かり保育）
 - (2) 保育所等における一時預かり
- ⑨病児・病後児保育事業
- ⑩子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）
- ⑪妊婦健康診査事業
- ⑫実費徴収に係る補足給付を行う事業
- ⑬多様な事業者の参入促進・能力活用事業

(1) 利用者支援事業

【現況】

利用者支援事業は、就学前の子どもとその保護者や妊娠している方が、教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるよう、身近な場所で情報収集や提供のほか、必要に応じて相談・助言等を行います。現在は市役所内で待機児童の解消を図るため保育に関する施設や事業の利用を支援する事業（保育コンシェルジュ）と、平成 29 年度からは教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるよう、支援する事業（子育てナビゲーター）を行っています。

これに加え、妊娠・出産・育児を切れ目なくサポートする総合相談窓口として、保健師等が専門的な相談支援等を実施するため子育て世代包括支援センターを健康増進課内に設置しており、平成 29 年度からは都祁保健センターにも設置しています。

【量の見込みの考え方】

利用者支援事業の類型に、事業計画策定時になかった母子保健型が平成 27 年度より追加され、本市でも実施していますが、この内容が事業計画に反映されていないため見直しします。

【今後の方向性】

妊娠・出産・育児期の切れ目ない支援に向け、各利用者支援事業に従事する職員のスキルアップを図ります。また、適切な情報提供のための利用者支援事業三類型の連携強化を図るとともに、その他地域子育て支援拠点等関係機関との連携を推進し、地域の子育て支援事業等の情報提供及び必要に応じ相談・助言等が適切に行えるようにします。

また、子育て中の親子の集いの場になっている地域子育て支援拠点においても、教育・保育施設や地域の子育て支援事業等の情報提供及び必要に応じ相談・助言等が適切に行えるよう体制を整えていきます。

【量の見込みと確保方策】

<市全域>

(単位：箇所)

当初計画	実施時期				
	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
量の見込み	1	1	2	2	2
確保方策	1	1	2	2	2



<市全域>

(単位：箇所)

実績と見直し後	実績（見込み）			見直し後	
	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
量の見込み	2	2	4	4	4
確保方策	2	2	4	4	4

(2) 時間外保育事業（延長保育事業）

【現況】

保護者の就労形態の多様化等に伴う延長保育の需要に対応するため、保育所や認定こども園等において認定された利用時間を超えた保育を実施し、就労世帯等の支援を図ります。

【量の見込みの考え方】

区域別で見ると、事業を実施している区域にかい離が見られます。また利用実績が当初の見込みを大きく超えており、当初のニーズ調査で得た見込みとのかい離も見られます。そこで、保育利用者（2号・3号）の推計児童数と直近の利用率の実績より再算出しました。

当初：見込み＝推計児童数×潜在家庭類型×利用意向

見直し後：見込み＝推計児童数（2号・3号）×利用率（実績×過去の利用率の伸び）

【今後の方向性】

時間外保育事業（延長保育事業）については、私立保育所において引き続き取り組んでいただくほか、市立保育所や現在設置を進めている認定こども園においても実施することで、確保していくことを基本とします。確保方策については、新園の開設等も併せて対応します。

【量の見込みと確保方策】

<市全域>

(単位：人（実人員）)

当初計画	実施時期				
	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
量の見込み	2,102	2,193	2,284	2,375	2,467
確保方策	2,102	2,193	2,284	2,375	2,467



<市全域>

(単位：人（実人員）)

実績と見直し後	実績（見込み）			見直し後	
	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
量の見込み	2,361	2,339	2,448	2,544	2,629
確保方策	2,361	2,339	2,448	2,544	2,629

※短時間利用の延長保育は含まれていません。

<提供区域別>

(単位：人(実人員))

当初計画		実施時期				
		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
中央	量の見込み	553	577	601	625	648
	確保方策	553	577	601	625	648
西部北	量の見込み	488	509	530	551	573
	確保方策	488	509	530	551	573
西部南	量の見込み	868	906	943	981	1,020
	確保方策	868	906	943	981	1,020
南部	量の見込み	155	162	169	175	182
	確保方策	155	162	169	175	182
東部	量の見込み	38	39	41	43	44
	確保方策	38	39	41	43	44



<提供区域別>

(単位：人(実人員))

実績と見直し後		実績(見込み)			見直し後	
		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
中央	量の見込み	857	881	900	937	971
	確保方策	857	881	900	937	971
西部北	量の見込み	712	644	698	726	750
	確保方策	712	644	698	726	750
西部南	量の見込み	792	814	850	881	908
	確保方策	792	814	850	881	908
南部	量の見込み	-	-	-	-	-
	確保方策	-	-	-	-	-
東部	量の見込み	-	-	-	-	-
	確保方策	-	-	-	-	-

※南部・東部地区においては延長保育事業(短時間利用を除く)を実施してないため、実績がありません。

(3) 放課後児童健全育成事業（バンビーホーム等）

【現況】

保護者が就労などで昼間家庭にいない世帯の小学生を預かり、放課後児童健全育成事業施設内において、集団生活を体験させながら、健全育成を図ります。地区によって計画値を超えているが、学校の空き教室等を利用することで対応しており、現在待機児童は発生していません。

【量の見込みの考え方】

全体としては大きなかい離はないものの、地区別にみると南部地区について実績値が見込み値を大きく超えているため、見直しします。児童数に対する利用者の割合を見直し、南部地区及び東部地区を見直しします。

当初：見込み＝推計児童数×潜在家庭類型×利用意向
（高学年は対低学年の実績を基に算出）

見直し後：かい離率が大きい地区の修正
推計児童数（対象）×利用率×伸び率

【今後の方向性】

放課後児童健全育成事業（バンビーホーム等）については、本市では既にすべての小学校区に設置しているほか、小学校6年生までを対象としています。量の見込みに対する確保方策については、国の「放課後子ども総合プラン」に基づき、小学校の余裕教室の活用等も視野に入れながら、バンビーホーム施設の老朽度及び子どもの人数に対する施設の狭さ等によって優先順位をつけて、計画的に整備を進めていくことを基本とします。

また、事業実施にあたっては、放課後子ども教室との連携を図りながら進めていくこととします。

【量の見込みと確保方策】

<提供区域別>

(単位：人)

当初計画		実施時期				
		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
当初	低学年	2,223	2,284	2,345	2,406	2,465
	高学年	716	735	755	775	794
	合計	2,939	3,019	3,100	3,181	3,259



<提供区域別>

(単位：人)

実績と見直し後		実績（見込み）			見直し後	
		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
見直し後	低学年	2,183	2,323	2,351	2,416	2,472
	高学年	677	735	762	782	802
	合計	2,860	3,058	3,113	3,198	3,274

<提供区域別>

(単位：人)

当初計画		実施時期					
		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	
中央	量の見込み	低学年	645	662	680	698	715
		高学年	198	203	209	214	220
		合計	843	865	889	912	935
	確保方策	843	865	889	912	935	
西部北	量の見込み	低学年	578	594	610	626	641
		高学年	184	189	194	199	204
		合計	762	783	804	825	845
	確保方策	762	783	804	825	845	
西部南	量の見込み	低学年	756	777	797	818	838
		高学年	238	245	251	258	264
		合計	994	1,022	1,048	1,076	1,102
	確保方策	994	1,022	1,048	1,076	1,102	
南部	量の見込み	低学年	129	132	136	140	143
		高学年	23	23	24	25	25
		合計	152	155	160	165	168
	確保方策	152	155	160	165	168	
東部	量の見込み	低学年	115	119	122	124	128
		高学年	73	75	77	79	81
		合計	188	194	199	203	209
	確保方策	188	194	199	203	209	

<提供区域別>

(単位：人)

実績と見直し後		実績（見込み）			見直し後		
		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	
中央	量の 見込み	低学年	583	654	680	698	715
		高学年	184	196	209	214	220
		合計	767	850	889	912	935
	確保方策	767	850	889	912	935	
西部北	量の 見込み	低学年	599	598	610	626	641
		高学年	186	204	194	199	204
		合計	785	802	804	825	845
	確保方策	785	802	804	825	845	
西部南	量の 見込み	低学年	748	809	797	818	838
		高学年	204	232	251	258	264
		合計	952	1,041	1,048	1,076	1,102
	確保方策	952	1,041	1,048	1,076	1,102	
南部	量の 見込み	低学年	140	156	158	163	168
		高学年	29	32	31	32	33
		合計	169	188	189	195	201
	確保方策	169	188	189	195	201	
東部	量の 見込み	低学年	113	106	106	111	110
		高学年	74	71	77	79	81
		合計	187	177	183	190	191
	確保方策	187	177	183	190	191	

(4) 乳児家庭全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん訪問）

【現況】

生後4か月未満の乳児のいる全ての家庭を訪問し、子育てに関する必要な情報提供等を行います。また、支援が必要な家庭に対しては助言を行い、乳児家庭の孤立化を防ぎ、保護者の育児不安等を軽減し、虐待の予防や子どもの健全育成を図ります。

平成28年度の面接率は99.2%

【量の見込みの考え方】

出生数が見込み値を下回ったために、かい離が出ています。児童数推計の変更に伴い、0歳児の人数（量の見込み）を変更します。

【今後の方向性】

乳児家庭全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん訪問）については、面接率（平成28年度：99.2%）を維持できるよう、継続して実施します。

【量の見込みと確保方策】

<市全域>

（単位：面接件数）

当初計画	実施時期				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の見込み	2,554	2,515	2,476	2,448	2,397
確保方策	2,554	2,515	2,476	2,448	2,397



<市全域>

（単位：面接件数）

実績と見直し後	実績（見込み）			見直し後	
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の見込み	2,482	2,417	2,387	2,391	2,340
確保方策	2,482	2,417	2,387	2,391	2,340



(5) 地域子育て支援拠点事業（子育て広場）

【現況】

乳幼児と保護者が気軽に集い、交流できる場を地域に提供し、育児相談や子育て関連情報の提供、講習会などを行います。

平成 27 年度は利用実績が計画値を大きく上回り、平成 28 年度は前年からわずかに増加しており、事業の利用者は緩やかな増加傾向にあります。

【量の見込みの考え方】

平成 27 年度の利用実績が当初の見込みを大きく超えている一方、平成 28 年度については前年の利用者数から大きく伸びていません。当初のニーズ調査で得た見込みとのかい離が見られ、またその伸びは就業率の伸び等から当初の見込みより緩やかです（保育を受けていない人が事業の主な利用者になります）。そこで、見直し後の児童数と最近の利用者の伸び率より再算出しました。

当 初：推計児童数×潜在家庭類型×利用意向

見直し後：推計児童数（0～2 歳）×利用実績（1 人当たり平均）×伸び率

【今後の方向性】

地域子育て支援拠点事業（子育て広場）については、国が定める事業のほかに本市では「子育てスポット」事業も実施することにより、概ねすべての中学校区で取り組んでいるところです。就学前の親子の居場所としては、この事業だけではなく、認定こども園における子育て支援（未就園児保育等）も認定こども園の設置と併せて進めていることから、トータルで考えたうえで内容を充実しつつ、利用者への周知を徹底する等、稼働率の向上を図ることを基本とします。

【量の見込みと確保方策】

<市全域>

(単位：人日 (年間延べ利用者数))

当初計画	実施時期				
	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
量の見込み	138,255	150,910	163,715	176,422	189,171
確保方策	138,255	150,910	163,715	176,422	189,171



<市全域>

(単位：人日 (年間延べ利用者数))

実績と見直し後	実績			見直し後	
	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
量の見込み	155,892	159,359	166,773	175,866	185,606
確保方策	155,892	159,359	166,773	175,866	185,606

<提供区域別>

(単位：人日 (年間延べ利用者数))

当初計画		実施時期				
		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
中央	量の見込み	33,186	34,900	36,614	38,328	40,042
	確保方策	33,186	34,900	36,614	38,328	40,042
西部北	量の見込み	55,532	57,678	59,824	61,970	64,119
	確保方策	55,532	57,678	59,824	61,970	64,119
西部南	量の見込み	34,410	43,481	52,552	61,623	70,694
	確保方策	34,410	43,481	52,552	61,623	70,694
南部	量の見込み	11,946	11,754	11,638	11,466	11,293
	確保方策	11,946	11,754	11,638	11,466	11,293
東部	量の見込み	3,181	3,097	3,087	3,035	3,023
	確保方策	3,181	3,097	3,087	3,035	3,023



<提供区域別>

(単位：人日 (年間延べ利用者数))

実績と見直し後		実績 (見込み)			見直し後	
		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
中央	量の見込み	45,371	48,574	51,946	56,124	60,561
	確保方策	45,371	48,574	51,946	56,124	60,561
西部北	量の見込み	59,797	62,539	65,464	68,935	72,753
	確保方策	59,797	62,539	65,464	68,935	72,753
西部南	量の見込み	30,532	29,526	30,199	31,099	32,041
	確保方策	30,532	29,526	30,199	31,099	32,041
南部	量の見込み	14,516	13,331	13,621	14,009	14,429
	確保方策	14,516	13,331	13,621	14,009	14,429
東部	量の見込み	5,676	5,389	5,543	5,699	5,822
	確保方策	5,676	5,389	5,543	5,699	5,822

(6) 一時預かり事業

① 幼稚園等における在園児を対象とした一時預かり（預かり保育）

【現況】

幼稚園や認定こども園の通常の教育時間外に、希望する園児を対象に一時預かり事業を実施し、保護者の子育てを支援します。

【量の見込みの考え方】

2年間の実績を見ると、利用者数が増加しています。1号認定者は減少傾向にあることから、幼稚園等在園者の減少率よりも利用率の増加率が高まっていることを意味しています。当初は児童数の推計に伴い、減少すると見込んでいましたが、就労率の上昇やその形態の多様化等により事業の利用者は増加しており、今後もこの傾向であると見込まれます。

当初：見込み＝推計児童数×潜在家庭類型×利用意向

見直し後：見込み＝推計児童数（1号）×利用率×伸び率

【今後の方向性】

幼稚園における在園児を対象とした一時預かり事業（預かり保育）については、私立幼稚園全園のほか、市立認定こども園及び一部の市立幼稚園で引き続き実施します。※認定こども園化により、事業実施園は増加しています。

【量の見込みと確保方策】

<市全域>

(単位：人日 (年間延べ利用者数))

当初計画		実施時期				
		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
量 の 見 込 み	1号認定	60,311	59,578	58,616	57,934	56,907
	2号認定	18,555	18,330	18,034	17,824	17,508
	合計	78,866	77,908	76,650	75,758	74,415
確保方策		78,866	77,908	76,650	75,758	74,415



<市全域>

(単位：人日 (年間延べ利用者数))

実績と見直し後		実績			見直し後	
		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
量 の 見 込 み	1号認定	83,749	88,040	96,383	101,929	106,592
	2号認定	—	—	—	—	—
	合計	83,749	89,108	96,383	101,929	106,592
確保方策		83,749	89,108	96,383	101,929	106,592

<提供区域別>

(単位：人日 (年間延べ利用者数))

当初計画			実施時期				
			平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
中央	量の 見込み	1号認定	15,138	14,954	14,713	14,541	14,284
		2号認定	3,358	3,318	3,264	3,226	3,169
		合計	18,496	18,272	17,977	17,767	17,453
	確保方策	18,496	18,272	17,977	17,767	17,453	
西部北	量の 見込み	1号認定	17,370	17,158	16,881	16,685	16,389
		2号認定	4,101	4,051	3,986	3,939	3,869
		合計	21,471	21,209	20,867	20,624	20,258
	確保方策	21,471	21,209	20,867	20,624	20,258	
西部南	量の 見込み	1号認定	23,823	23,533	23,153	22,884	22,478
		2号認定	9,871	9,752	9,594	9,482	9,314
		合計	33,694	33,285	32,747	32,366	31,792
	確保方策	33,694	33,285	32,747	32,366	31,792	
南部	量の 見込み	1号認定	2,955	2,920	2,873	2,839	2,789
		2号認定	1,095	1,081	1,064	1,052	1,033
		合計	4,050	4,001	3,937	3,891	3,822
	確保方策	4,050	4,001	3,937	3,891	3,822	
東部	量の 見込み	1号認定	1,025	1,013	996	985	967
		2号認定	130	128	126	125	123
		合計	1,155	1,141	1,122	1,110	1,090
	確保方策	1,155	1,141	1,122	1,110	1,090	

<提供区域別>

(単位：人日 (年間延べ利用者数))

実績と見直し後			実績			見直し後	
			平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
中央	量の 見込み	1号認定	24,781	26,487	27,478	27,773	27,746
		2号認定	—	—	—	—	—
		合計	24,781	26,487	27,478	27,773	27,746
	確保方策	24,781	26,487	27,478	27,773	27,746	
西部北	量の 見込み	1号認定	21,389	22,135	25,764	27,433	28,823
		2号認定	—	—	—	—	—
		合計	21,389	22,135	25,764	27,433	28,823
	確保方策	21,389	22,135	25,764	27,433	28,823	
西部南	量の 見込み	1号認定	36,599	37,812	41,767	45,303	48,558
		2号認定	—	—	—	—	—
		合計	36,599	37,812	41,767	45,303	48,558
	確保方策	36,599	37,812	41,767	45,303	48,558	
南部	量の 見込み	1号認定	262	254	503	489	469
		2号認定	—	—	—	—	—
		合計	262	254	503	489	469
	確保方策	262	254	503	489	469	
東部	量の 見込み	1号認定	718	1,352	871	931	996
		2号認定	—	—	—	—	—
		合計	718	1,352	871	931	996
	確保方策	718	1,352	871	931	996	

②保育所等における一時預かり

【現況】

保護者のパート就労や病気等により、家庭において保育を受けることが一時的に困難となる場合や、保護者の育児の負担軽減やリフレッシュのため、乳幼児を保育所等において一時的に預かり保育し、子育て世帯の支援を図ります。

【量の見込みの考え方】

全体としては見込みと実績にかい離は少ないものの、地区別で見ると中央区域、西部南区域、南部区域、東部区域にかい離が見られます。平成27年度は計画値を上回っていたものの、平成28年度は対前年で全体として減少しています。これは、保育認定の子どもが増加することに伴い、事業の主な利用者である未就園児が減少していることが主な原因と考えられます。しかし、区域別で見ると西部区域で増加していることから、今後も保育ニーズの多様化に伴い一定の利用は見込まれることから、新たな児童数推計を基に、区域別に再算出します。

また、南部地区では現在この事業を実施している箇所がないため実績はありませんが、今後もニーズの把握に努め対応を検討します。

当初：見込み＝推計児童数×潜在家庭類型×利用意向

見直し後：見込み＝推計児童数（未就園）×利用実績（1人当たり平均）×伸び率

【今後の方向性】

保育所等における一時預かりについては、認可保育所における一時預かりのほか、地域子育て支援拠点での一時預かりにより、確保を図っていくこととします。

【量の見込みと確保方策】

＜市全域＞

(単位：人日 (年間延べ利用者数))

当初計画	実施時期				
	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
量の見込み	11,430	13,032	14,634	16,236	17,836
確保方策	10,104	11,520	14,634	16,236	17,836



＜市全域＞

(単位：人日 (年間延べ利用者数))

実績と見直し後	実績			見直し後	
	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
量の見込み	11,793	11,217	12,762	13,122	14,068
確保方策	11,793	11,217	12,762	13,122	14,068

<提供区域別>

(単位：人日 (年間延べ利用者数))

当初計画		実施時期				
		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
中央	量の見込み	2,320	2,645	2,971	3,296	3,621
	確保方策	2,320	2,645	2,971	3,296	3,621
西部北	量の見込み	3,395	3,871	4,346	4,822	5,297
	確保方策	3,395	3,871	4,346	4,822	5,297
西部南	量の見込み	4,389	5,004	5,619	6,235	6,849
	確保方策	4,389	5,004	5,619	6,235	6,849
南部	量の見込み	1,017	1,160	1,303	1,445	1,587
	確保方策	0	0	1,303	1,445	1,587
東部	量の見込み	309	352	395	438	482
	確保方策	0	0	395	438	482



<提供区域別>

(単位：人日 (年間延べ利用者数))

実績と見直し後		実績			見直し後	
		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
中央	量の見込み	4,475	3,356	4,171	3,932	3,871
	確保方策	4,475	3,356	4,171	3,932	3,871
西部北	量の見込み	3,072	3,513	3,709	4,168	4,836
	確保方策	3,072	3,513	3,709	4,168	4,836
西部南	量の見込み	4,246	4,348	4,882	5,022	5,361
	確保方策	4,246	4,348	4,882	5,022	5,361
南部	量の見込み	-	-	-	-	-
	確保方策	-	-	-	-	-
東部	量の見込み	14	58	69	76	80
	確保方策	14	58	69	76	80

※南部地区においては保育所等において一時預かり事業を実施してないため、実績がありません。

(7) 病児・病後児保育事業

【現況】

児童が病気や病気の回復期で、保護者の仕事の都合等で家庭での保育が困難な場合に、児童を一時的に専用施設で預かります。

平成 27 年度から平成 28 年度は利用者が減少していますが、計画値は大きく超えています。利用できる施設の箇所は変わっていません。

【量の見込みの考え方】

就業率の増加等により今後も保育ニーズの多様化に伴い一定の利用者が見込まれ、直近の実績値に新園の設置による利用者の増加見込みを加え、見込みました。

当 初：見込み＝推計児童数×潜在家庭類型×利用意向

見直し後：直近 3 年（H27～29 年度見込まで）の平均値＋新園利用者（見込）

【今後の方向性】

利用しやすい運営になるよう引き続き実施施設に働きかけを行っていくことで、稼働率を向上させるとともに、新園の開設も視野に入れ、利用者数の増加に対応していくことを検討します。

【量の見込みと確保方策】

<市全域>

(単位：人日 (年間延べ利用者数))

当初計画	実施時期				
	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
量の見込み	896	1,038	1,180	1,322	1,463
確保方策	896	1,038	1,180	1,322	1,463



<市全域>

(単位：人日 (年間延べ利用者数))

実績と見直し後	実績			見直し後	
	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
量の見込み	1,373	1,202	1,210	1,362	1,722
確保方策	1,373	1,202	1,210	1,362	1,722

(8) 子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業） ■

【現況】

「育児の援助を受けたい人」と「育児の援助を行いたい人」が依頼・援助・両方のいずれかの会員として登録し、児童の放課後の預かりや保育所等の送迎等で育児の援助が必要となったときに、会員相互の援助活動を行います。

就学前については、保育所等の利用に伴う子どもの送迎での利用等のため、実績値の方が高くなっており、就学後については、バンビーホームの利用時間延長等により、利用が平成27年度に大幅に減少しているものの、平成28年度からは就業率の上昇に伴い緩やかに増加傾向にあります。

【量の見込みの考え方】

就学前、就学後それぞれの見込み値が実績と大きくかい離しているため、直近の利用率と伸び率及び児童数の推移より推計しました。

当初：見込み＝推計児童数×過去3年の利用率の最高値

見直し後：見込み＝H28実績×伸び率（利用実績）×伸び率（児童数）

【今後の方向性】

事業の周知と会員数の増加に引き続き取り組むことを基本とします。

【量の見込みと確保方策】

<市全域>

(単位：人日 (年間延べ利用者数))

当初計画		実施時期				
		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
量の見込み		7,050	6,988	6,902	6,842	6,762
確保方策	就学前	2,935	2,890	2,853	2,817	2,769
	就学後	4,115	4,098	4,049	4,025	3,993
	合計	7,050	6,988	6,902	6,842	6,762



<市全域>

(単位：人日 (年間延べ利用者数))

実績と見直し後		実績 (見込み)			見直し後	
		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
量の見込み		6,183	6,695	6,763	6,848	6,932
確保方策	就学前	3,791	4,030	4,071	4,122	4,172
	就学後	2,392	2,665	2,692	2,726	2,760
	合計	6,183	6,695	6,763	6,848	6,932

(9) 妊婦健康診査事業

【現況】

妊婦健康診査にかかる費用の一部を助成することにより、妊婦の経済的負担を軽減し、未受診妊婦の解消を図るとともに、母体及び胎児の健康の保持・増進を図ります。1人当たりの平均健診回数は12.4回となっています。

【量の見込みの考え方】

児童数推計の変更に伴い、0歳児の人数（量の見込み）を変更しました。また、1人当たりの健診回数を国が標準と定める14回に変更します。

【今後の方向性】

妊婦健康診査事業については、母子の健康保持、異常の早期発見のために医療機関等で健診を定期的に受診できるよう、今後も継続して実施します。

【量の見込みと確保方策】

<市全域>

(単位：回)

当初計画	実施時期				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の見込み	30,648	30,180	29,712	29,376	28,764
確保方策	30,648	30,180	29,712	29,376	28,764



<市全域>

(単位：回)

実績と見直し後	実績			見直し後	
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の見込み	31,550	30,243	33,418	33,474	32,760
確保方策	31,550	30,243	33,418	33,474	32,760